

一般質問

公明党 代表質問



本山英子 議員

国の補正予算について

Q 市内中小企業の現状と課題はどうか。

A 市長 副市長が昨年赴任以来、事業所を訪問するという活動を始め、副市長と経済環境部長と3人で、60カ所ぐらい回っています。

働く皆さんの姿を目的に、非常に苦しい中で頑張ってくださいという思いを強くしました。現場を回り、個別の問題をお聞きし、地域の中小企業に役

に立つ政策を作っていければと考えております。

Q 副市長 地元の企業が市外に流出することなく、元気に成長するように、また、新規企業の創業も増加し、雇用が確保され、住民の所得も向上し、消費も増加をしていくといった、地域経済の好循環を確立していくことが重要ではないかと思えます。市は来年度より、エコノミックガーデニングという手法を取り入れ、中小企業支援策を展開します。このエコノミックガーデニングとは、

山武市の経済圏を畑や庭に、そして、市内の中小企業を作物や植物に見立てまして、さらに、産学公民金といった地域の人的資源を最大限活用し、中小企業をみんな育てていくという取り組み

です。トップピアリングでお聞きした課題や要望を踏まえ、中小企業が成長していく環境整備をしたいと考えています。

Q 民間活力を高め、地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことが重要である。法人税の増収や雇用の確保につながる機と捉えて、産業競争力強化法の創業支援についての取組みはどうか。

A 経済環境部長 産業競争力強化法は、昨年の12月4日に成立し、今年の1月20日に施行されました。市区町村が創業の支援事業者と連携をし、創業支援を行い、開業率の向上による地域の活性化、雇用の確保を指しているものです。内容を精査し、今後、積極

的に活用していきたいと考えています。

Q 消費税増税に伴い、弱い立場にある取引先に、消費税率引き上げ分を負担させないようにするための「取引先いじめ防止対策事業」の中に、商工会の相談窓口の設置が盛り込まれている。しっかりと取り組み、情報発信をしていただきたいと思うがどうか。

A 経済環境部長 市の商工会では、平成26年度事業として取り組んでいく予定ですので、市も、ホームページ等で周知をしていきます。

Q 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の対象人数と周知方法について

A 保健福祉部長 臨時福祉給付金については、対象者は1万5千人を見込んでおり、加算金の対象者は7千5百人を見込んでいます。

子育て世帯臨時特別給付金は、支給対象者を3千人程度、対象児童を

4千800人程度を見込んで、予算化をしたところです。周知については、2月20日よりホームページで掲示します。その他、広報やポスター等を掲示して、周知を図っていきたいと考えています。

Q 個人への通知についてはどうか。

A 保健福祉部長 効率的な方法を、現在検討しています。

平成26年度の国の施策について

Q 国の平成26年度予算のポイント、経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算、社会保障・税一体改革を実現する最初の予算と示されている。特に総務省、国土交通省、また経済産業省においても、命を守る、被災地復興などの文言が予算案の概要に書かれている。国の示した事業について、

どのように市のニーズとマッチさせていくのか、大変期待するところである。認定こども園法の改正が示された中で、今後の進捗と問題点はどうか。

A 保健福祉部長 今後の取り組みは、ニーズ調査が終了し、第2回の子ども・子育て会議にて結果の概要を示し、意見を求めたところです。市町村レベルの子ども・子育て会議は、いろいろな意見が出ており、来年度の計画書に反映したいと考えています。

Q 国は、平成26年度から、5歳児を対象に段階的に幼児教育の無償化を行う。市における対象人数と金額はどうか。

A 保健福祉部長 対象者は21件です。金額は、現時点の試算で、34万円を見込んでいます。

Q 団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防団支援法が成立した。団員の報償金等の改正があり、市は既